

母親の就労が思春期の子どもの行動・学業に及ぼす効果： Propensity Score Matching による検証

2010年1月22日

菅 万理（兵庫県立大学経済学部）

【要旨】

本稿では、JLPS wave1, wave2 を用い、思春期の子どもを持つ母親の就労が子どもの行動や成績に与える影響を分析した。具体的には、家庭の経済状況や父母の学歴、父親の子育てへの協力度などの影響を調整しながら、フルタイム労働者・パートタイム労働者・自営業や家族従業者であること自体が専業主婦であることと比較して子どもの社会的行動及び学業達成にどのような影響を及ぼすかを測定した。また、母親の就労という Treatment が内生的である場合生じるバイアスの影響を取り除くため、従来のモデルによる分析に加え、Propensity score matching 法を用いた分析も併せて行った。結果から、授業のサボタージュ、学校での喫煙など、子どもの行動について、母親の就労状態が一定の影響を及ぼすことが示唆された。これは、母親が子どもの監督にかけられる時間の制約が就労状況に応じて異なることが原因と考えられる。母親の就労形態と子どもの成績・教育年数との関係については、通常の probit model および OLS の推定結果からは、統計的に有意な効果は観察されなかった。しかし、Propensity score matching 法を用いた推定結果からは、母親の就労は「成績が悪い」確率を下げ、フルタイム就労は女子の教育年数に正の効果をもたらすなどの結果を得た。母親の就労が「生活のため」に行われる場合と「母親の高い人的資本」に起因する場合の2極に分かれる可能性が高いことから、推定結果が不安定になったとも考えられ、モデルの特定の再考や、社会経済的特性によってサンプルを区別した分析を行うなど、結果の頑強性を高めていくことが今後の大きな課題である。